

事務事業名	公共交通サポーター制度事業				担当	総合政策部 総合政策課 交通政策係				
政策名	4	「都市づくり」～暮らしやすさアップ！～				☐ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新（総合計画新規事業）			
施策名	4	公共交通ネットワークの整備				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 戦新（総合戦略新規事業）			
関連個別計画	真岡市地域公共交通計画				事業期間	☐ 単年度のみ				
法令根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					☒ 毎年度実施（開始年度 R3 年度～）				
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	7.企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
予算科目										
予算科目										
事業概要	地域公共交通の安定的な運行や、市民の公共交通への意識を醸成するため令和3年4月1日から本制度を導入した。 1.個人会員 協賛金… 1口5,000円（中学生以下3,000円） 特典…(1)いちごタクシー回数券1組またはいちごバス回数券3組進呈 (2)いちごバスの運賃無料券発行（土日祝日限定、有効期限は1口につき3か月） 2.法人会員 協賛金… 1口10,000円 特典…(1)市HP、いちごタクシー及びいちごバス車内に協賛法人として掲載 (2)いちごバス車内に広告の掲載（1口につき3か月とし連続して最大12か月まで、広告枠は最大4枠（B3サイズ 縦364mm×横515mm））									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 ・市HP、WNもおか、動画広告での広報。				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 市広報媒体へ掲載	回	4	4	2	2	4
				イ 市以外の広報媒体への掲載	回	0	1	0	0	0
				ウ						
7年度計画 ・引き続き市HP、広報紙、動画広告などを活用して広報活動を行う。 ・法人へ個別に協賛をお願いする。 ・法人の協賛について、協賛のメリット等、制度の具体的な内容を周知する。				エ						
				オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡市民及び公共交通利用者 市内法人				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 真岡市民	人	78,592	77,635	77578	76,972	76,948
				イ 市内法人	社	2,038	1,972	1,999	2,000	2,000
				ウ						
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 公共交通に対する意識の醸成を図り、興味関心を持ってもらい、公共交通機関の利用増につなげる。 法人サポーターからの協賛金収入を増加させる。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 個人会員申込口数	口	4	19	15	5	10
				イ 法人会員申込口数	口	8	1	0	1	10
				ウ いちごタクシー利用者数（延べ）	人	13,683	13,523	15,269	17,753	20,327
				エ いちごバス利用者数（延べ）	人	36,372	44,154	53,124	57,680	60,276
				オ						
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	121	59	45	23	110	
	事業費計（A）			千円	121	59	45	23	110	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 公共交通ネットワークの整備に結び付いている。 収入の確保及び市民の意識の醸成は、公共交通の安定的な運行を行うために必要である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 公共交通の整備は市民生活やまちづくりに不可欠であるため、市が行う事業であり、市民の利用促進や市民の意識の醸成においても市が担う業務である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) ・サポーターの条件はないが、サポーターに対する特典はいちごタクシー及びいちごバス利用に関するものであるため、市内公共交通の利用者全般や市内に事務所がある法人を想定している。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) ・本制度は開始から4年経過しているにも関わらず、認知度が低いと思われるため、協賛のメリット等を広く周知することや、様々な機会にPRを行う事でサポーターを増やす余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 制度の認知度を上げるために、必要な最小の経費である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) ☐ 廃止 ☒ 見直し (☐ : 目的妥当性 ☒ : 有効性 ☐ : 効率性) ☐ 統合 ☐ 継続 真岡商工会議所に加盟している企業等へ、個別に協賛をお願いする。 法人の協賛について、協賛のメリット等、制度の具体的な内容を周知する。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 【課題】公共交通への興味関心を持ってもらうことが事業の目的であるが、この制度自体の認知度が低い。 法人の協賛について、協賛のメリット等、制度の具体的な内容を周知する。 学校モビリティ・マネジメント(バス教室)等の機会を活用して、中学生以下の児童生徒のいる家庭での認知度も向上させる。																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 個人サポーターに対するインセンティブについても検討する必要がある。																						